

平成12年9月25日
通信政策局

「通信産業動態調査」（平成12年度第1四半期）の結果
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度
第1四半期の売上高は、前年度同期比11.2%の増加。
今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向。

郵政省は、この度、平成12年度（2000年度）第1四半期（平成12年4～6月）における「通信産業動態調査」（総務庁長官承認統計）142社の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成12年度第1四半期の売上高は、前年度同期比11.2%増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度第1四半期の売上高は、前年度同期比11.2%の増加。

全産業の第1四半期の売上高は、前年度同期比3.1%の増加。

（注）NTTの分社化により、平成11年度第2四半期から東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの売上高を計上しているため、平成11年度第1四半期に比べ、平成12年度第1四半期は社間取引が含まれている。

2 通信産業の平成12年度第1四半期末における今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向

通信産業の平成12年度第1四半期末（12年6月）における売上高見通し指数は、平成12年度第2四半期（12年7～9月）が「37.1」、平成12年度第3四半期（12年10～12月）が「34.8」と上昇と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：仲島課長補佐、小林統計企画係長）
電話：03 - 3504 - 4955

1 売上高動向

通信産業の平成12年度第1四半期の売上高は、前年度同期比11.2%の増加。
業種別では、第一種電気通信事業：12.6%増（移動体：13.3%増、移動体以外：12.0%増）、第二種電気通信事業：4.3%減、放送事業：7.7%増（民間放送事業：7.3%増、ケーブルテレビ事業：29.4%増）。

（参考）他産業の売上高の増減率（第1四半期、前年度同期比）

食料品	2.3%	化学	10.2%	石油・石炭製品	9.8%	鉄鋼	3.2%
一般機械	10.4%	電気機械	8.6%	輸送用機械	4.3%	建設業	5.2%
卸・小売業	2.8%	不動産業	0.5%	電気業	3.2%	サービス業	7.4%

注：「法人企業統計調査（平成12年4～6月）」（大蔵省）による。

表1 平成12年度売上高の前年度同月比・同期比

（単位：％）

区分	第1四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通 期	
	4月	5月	6月						
11 年 度	通 信 産 業	4.4	2.9	7.5	5.0	14.9	13.1	19.2	13.2
	第一種電気通信事業	4.8	3.9	8.9	5.9	17.6	15.1	22.0	15.4
	移動体	16.5	12.3	17.7	15.4	22.2	19.0	30.1	22.1
	移動体以外	2.3	2.2	2.7	0.6	13.8	12.3	15.6	10.4
	第二種電気通信事業	8.8	4.2	9.5	7.5	7.5	6.8	6.1	7.0
	放送事業	0.7	3.2	1.9	1.5	0.6	3.1	4.8	1.4
	民間放送事業	0.6	3.4	1.9	1.6	0.7	3.1	4.7	1.3
	ケーブルテレビ事業	5.7	9.6	4.8	5.8	14.1	3.1	12.8	9.3
	全 産 業	-	-	-	0.2	0.4	2.2	2.6	-
	12 年 度	通 信 産 業	4.9	14.9	13.2	11.2			
第一種電気通信事業		5.7	16.8	14.7	12.6				
移動体		2.7	20.3	20.1	13.3				
移動体以外		11.8	13.9	10.3	12.0				
第二種電気通信事業		8.1	1.9	6.5	4.3				
放送事業		4.7	7.6	10.9	7.7				
民間放送事業		4.3	7.1	10.5	7.3				
ケーブルテレビ事業		21.6	34.4	33.3	29.4				
全 産 業	-	-	-	3.1					

注：全産業は「法人企業統計調査（平成12年4～6月）」（大蔵省）による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

区分	第1四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通 期	
	4月	5月	6月						
11 年 度	通 信 産 業	12,415	12,971	13,663	39,050	45,619	42,796	48,699	176,162
	第一種電気通信事業	10,108	10,727	11,305	32,139	38,756	35,701	41,567	148,164
	移動体	4,255	4,883	5,034	14,172	17,982	15,567	19,458	67,176
	移動体以外	5,853	5,845	6,271	17,968	20,774	20,135	22,109	80,988
	第二種電気通信事業	579	589	645	1,813	1,983	1,819	2,061	7,676
	放送事業	1,728	1,655	1,714	5,097	4,880	5,276	5,070	20,322
	民間放送事業	1,691	1,623	1,681	4,996	4,769	5,160	4,908	19,833
	ケーブルテレビ事業	37	32	33	102	110	116	162	489
	全 産 業	-	-	-	305	325	329	348	-
	12 年 度	通 信 産 業	13,027	14,909	15,470	43,406			
第一種電気通信事業		10,686	12,528	12,966	36,180				
移動体		4,142	5,872	6,048	16,062				
移動体以外		6,544	6,655	6,918	20,117				
第二種電気通信事業		532	600	603	1,735				
放送事業		1,809	1,781	1,901	5,491				
民間放送事業		1,764	1,738	1,857	5,359				
ケーブルテレビ事業		45	43	44	132				
全 産 業	-	-	-	314				-	

注1：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高及び各月別の売上高合計と当該四半期の売上高が一致しないことがある。

注2：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

2 売上高見通し

通信産業の平成12年度第1四半期末における平成12年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「37.1」、「34.8」と上昇と見る傾向。

業種別では、第一種電気通信事業：「41.5」、「37.7」、第二種電気通信事業：「50.0」、「16.7」、民間放送事業：「14.0」、「20.9」、ケーブルテレビ事業：「66.7」、「77.8」。

(参考) 全産業では、平成12年度第2四半期が「8」、第3四半期が「12」の見通し。

注：「法人企業動向調査(平成12年6月実施)」(経済企画庁)による。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

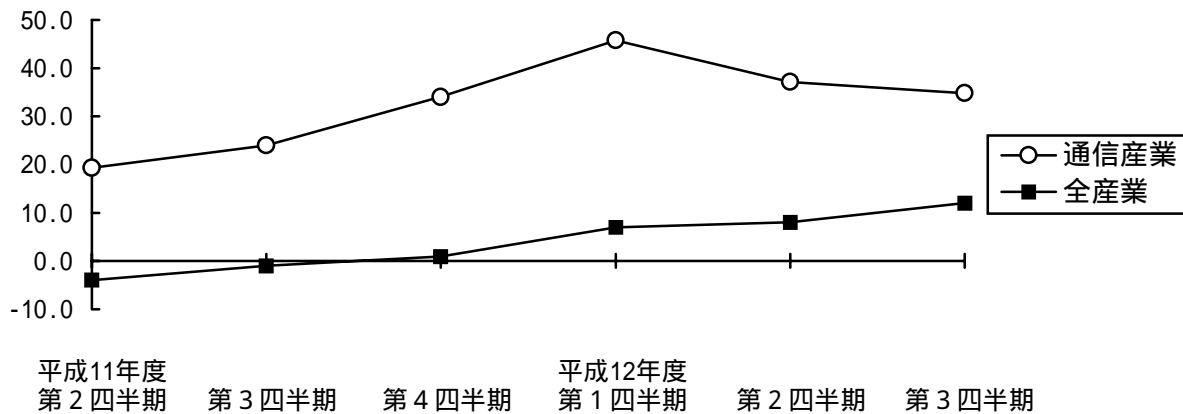


表3 売上高見通し指数

区 分	平成11年度			平成12年度		
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
通 信 産 業	19.3	24.0	34.0	45.7	37.1	34.8
第一種電気通信事業	35.2	29.6	35.8	42.1	41.5	37.7
第二種電気通信事業	50.0	16.7	44.4	16.7	50.0	16.7
民間放送事業	29.3	0.0	13.3	53.3	14.0	20.9
ケーブルテレビ事業	35.0	65.0	65.0	66.7	66.7	77.8
全 産 業	4	1	1	7	8	12

注1：平成12年度第2四半期及び第3四半期は平成12年度第1四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査(平成12年6月実施)」(経済企画庁)による。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁長官承認統計調査として実施している。

【調査対象】

平成12年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象数を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて、売上高上位から標本抽出。

業 種 調 査 対 象 事 業 数	(参考)前 回	
第 一 種 電 気 通 信 事 業	(注1) 57社	64社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	(注2) 20社	20社
民 間 放 送 事 業	45社	45社
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	20社	20社
合 計	142社	149社

注1：調査対象事業者数は、合併により7社減。

注2：特別第二種電気通信事業 10社、一般第二種電気通信事業 10社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入、インターネット入力)により実施

【調査時期】

毎月

【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。